

情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会

放送業務委員会（第 29 回）議事概要（案）

日時：平成 30 年 6 月 11 日（月）15:00～17:00

場所：総務省 8 階 第 4 特別会議室

出席者：

都竹主査（名城大学）、伊丹主査代理（東京理科大学）、
浦野専門委員（日本テレビ）、大谷専門委員（東芝）、大寺専門委員（民放連）、
川口専門委員（テレビ朝日）、小島専門委員（フジテレビ）、中村専門委員（NHK）、
西田専門委員（NHK）、日野専門委員（TBS テレビ）、柳原専門委員（KDDI 総研）

説明者：

西本氏（NHK）、三谷氏（NHK）、甲斐氏（日本テレビ）、大出氏（NHK）、
日下部氏（NHK）

事務局：

総務省 情報流通行政局 放送技術課

坂中 課長、小川 技術企画官、柴田 課長補佐、谷田 係長、樋口 官

【配布資料一覧】

資料 放-29-1	放送業務委員会（第 28 回）議事概要（案）
資料 放-29-2	WP6A 会合報告書
資料 放-29-3	WP6B 会合報告書
資料 放-29-4	WP6C 会合報告書
資料 放-29-5	SG6 会合報告書
資料 放-29-6	<u>今後の検討の方向性</u>
資料 放-29-7	今後のスケジュール
参考資料	放送業務委員会構成員名簿

※下線部の資料は構成員及び関係者限り（紙配布）

議事概要

1. 配布資料の確認

事務局より、配布資料の確認が行われた。

2. 前回議事概要の確認

都竹主査より、資料 放-29-1「放送業務委員会（第 28 回）議事概要（案）」に基づき、放送業務委員会（第 28 回）の議事概要案が確認された。議事概要案について構成員からの意見はなく、案のとおり総務省 HP に掲載することとなった。

3. ITU-R SG6 関連会合の結果について

3.1. WP6A 会合の結果について

三谷氏より、資料 放-29-2「WP6A 会合報告書」及び資料 放-29-6「今後の検討の方向性」に基づき、WP6A 会合の結果について説明が行われた。WP6A 会合の結果に関する質疑の概要は次のとおり。

【WP6A 会合報告書：WRC-19 議題 1.11（鉄道無線システムのグローバル又は地域における周波数ハーモナイゼーションの検討）について】

西田専門委員：鉄道無線システム用の候補周波数に放送業務用の周波数は含まれていないとの説明があったが、放送業務用の周波数を鉄道無線システム用に使用している国はある。例えばオーストラリアでは、470MHz 以上の周波数帯のうち、低い周波数帯は鉄道無線システム用、高い周波数帯は放送業務用に使用している。本議題は、よりグローバルな観点で鉄道無線システムと放送業務が共通の周波数帯を使用することを検討しているもの。

三 谷 氏：WP5A からのリエゾン返書では、既にグローバルで鉄道無線システムに割り当てられている周波数が候補周波数に挙げられているとの回答であった。ご指摘のとおり、国によっては周波数の棲み分けがされており、本議題で候補周波数として挙げられていても、鉄道無線システム用周波数に指定されて放送業務に影響が及ぶわけではない。

西田専門委員：候補周波数が実際に使用されるかは WRC-19 で決まることであり、現時点で決定されるものではない。

【WP6A 会合報告書：WRC-19 議題 1.3（460—470MHz 帯における気象衛星業務への一次分配への格上げ及び地球探査衛星業務への一次分配の検討）について】

都 竹 主 査：日本では、460—470MHz 帯はタクシー無線に使用されており、中には放送業務を妨害している例がある。同周波数帯において、気象衛星/地球探査衛星業務が一次分配へ格上げされる場合、国境を越えて電波が飛来し、放送業務が妨害される可能性はないか。また、放送業務側で出力を小さくするといった制約が課せられることは考えられるか。

三 谷 氏：WP7B において、気象衛星/地球探査衛星業務から放送業務への干渉はないことが PFD 値により示されたが、一方、放送業務から気象衛星/地球探査衛星業務への被干渉を

考慮する必要がある。これまで被干渉は検討されていなかったため、WP7Bにリエゾン文書を送付し、放送業務からの混信があっても放送業務の停止を要請しないよう依頼した。なお、日本では気象衛星/地球探査衛星業務は一次分配になっているため、実質的な状況は変化しない。

【WP6A 会合報告書：ATSC 3.0に関する動きについて】

事務局：報告書には、ATSC3.0の特別セッションが開催され、ラポータグループの設置が提案されたとの記載があるが、各国のATSC 3.0への関心やITUでの議論の方向性を教えて欲しい。

三谷氏：ITUでのATSC 3.0に関する議論は、今回会合で本格的に始まった。アメリカがラポータグループの設置を提案し、韓国が野外実験の結果を入力したが、他の国からの積極的な取組はなかった。アメリカとしては、技術的なパラメータを全て入力するのではなく、ハンドブック作成等を提案してATSC 3.0の存在感を示していきたい様子。

西田専門委員：日本として直接的に対応する必要はないが、勧告にどう反映されるか注視するべきである。地デジ第2世代に関する勧告BT.1877にはDVB-T2のみが記載されており、ATSC 3.0を本勧告に追加するか、第3世代として位置づけていくか、注視して欲しい。

【今後の検討の方向性：6A/387 An. 10（将来のITU-Rレポート改訂または新レポート/新勧告作成のための要素）のうち6A/380（時間を含まないモンテカルロシミュレーションにおけるDTTBサービスへの干渉確率の計算）について】

大谷専門委員：通常モンテカルロシミュレーションは、ある時刻における干渉確率を計算するが、時間率の概念を加えて評価するとはどういうことか。

三谷氏：地上デジタル放送のサービス品質は、瞬間的な時間ではなく大きな時間枠で考える必要がある。そのため、モンテカルロシミュレーションにおいて、時間的要素を加味して評価している。

大谷専門委員：送信タイミングも考慮しているのか。

三谷氏：ご指摘のとおり。

【今後の検討の方向性：6A/387 An. 02（レポートITU-R BS. 2214の改訂草案「VHF帯における地上デジタル音声放送システムのプランニングパラメータ」）について】

西田専門委員：ISDB-T_{SB}の情報追加がされていないため、ISDB-T_{SB}準拠のシステムを使用する国内放送事業者と協力し、具体的な取組を進めていくべきである。

【今後の検討の方向性：6A/387 An. 11（新レポートITU-R BT. [ADVBROADCAST]の草案に向けた作業文書「地上デジタルテレビ放送の高度化のためのネットワークプランニングと伝送方法」）について】

中村専門委員：報告書では、SWG 6A-1（テレビジョン）において、既に ITU 文書にまとめられている技術は「advanced」に該当しないという見解が示されているが、今後の方向性で検討されている LPDC 符号等の寄与は「advanced」に該当するものと考えてよいか。

三 谷 氏：LPDC 符号は DVB-T2 や ATSC 3.0 でも使用されており、DVB-T2 については既に勧告に記載されている。しかし、本レポートにおける「advanced」の見解は、レポートを主導する議長（ロシア）がその位置づけを確認する趣旨で示したものであり、厳密な定義ではないと理解している。

西田専門委員：検討している寄書には、LPDC 符号そのもののみではなく、LPDC 符号を改善することによる効率化の観点も含まれるのか。

三 谷 氏：そのような観点も含む予定。

3.2. WP6B 会合の結果について

甲斐氏及び大出氏より、資料 放-29-3「WP6B 会合報告書」及び資料 放-29-6「今後の検討の方向性」に基づき、WP6B 会合の結果について説明が行われた。WP6B 会合の結果に関する質疑の概要は次のとおり。

【今後の検討の方向性：6B/247 An. 01（番組制作のための IP インターフェースの研究に関する作業計画）について】

西田専門委員：IP ベースの番組制作システムの実施例を収集して新レポートを提案することは良い。しかし、標準化されていない独自の事例がある一方、IP インターフェースの標準化は世界共通のプラットフォームを形成する動向にあるため、その共通プラットフォームを調査すべきである。

甲 斐 氏：現状では、共通のプラットフォームにおける実施例が得られる段階ではない。

西田専門委員：グローバルな動向を注視し、それに沿った対応を取って欲しい。

【今後の検討の方向性：6B/247 An. 02（放送のグローバルプラットフォームにおける非ライブコンテンツの交換フォーマットとしての IMF の利用の新勧告に向けた作業文書）について】

都 竹 主 査：IMF の国内での導入状況はいかがか。

甲 斐 氏：海外製品を取り扱っている一部の機器メーカーでは数年前から IMF を推奨しているが、国内の放送局では使用されていない。

都 竹 主 査：今後、使用拡大の可能性はあるか。

甲 斐 氏：配信事業者の納品フォーマットとして指定される場合、使用拡大の可能性はあると考える。

大 出 氏：数年前に ARIB の開発部会で同様の検討が行われたことがあり、多言語であれば IMF は有用だが、そうでなければ使用しないという結論が出たと聞いた。しかし、Netflix が IMF を使用して映像を納品していることもあり、今後方向性が変わる可能性はある。

甲斐氏：IMFの使用が拡大するというよりも、徐々にIMFを使用せざるを得ない状況になる可能性がある。

3.3. WP6C 会合の結果について

日下部氏及び大出氏より、資料 放-29-4「WP6C 会合報告書」及び資料 放-29-6「今後の検討の方向性」に基づき、WP6C 会合の結果について説明が行われた。WP6C 会合の結果に関する特段の質疑はなかった。

3.4. SG6 会合の結果について

三谷氏より、資料 放-29-5「SG6 会合報告書」及び資料 放-29-6「今後の検討の方向性」に基づき、SG6 会合の結果について説明が行われた。SG6 会合の結果に関する質疑の概要は次のとおり。

【SG6 会合報告書：その他について】

都竹主査：勧告中の Annex における normative/informative の扱いについて、どう考えるか。

西田専門委員：RAG 会合において日本から normative/informative の明確化を提案した際、参加国は賛同していなかったが、SG6 会合では支持する見解が多数あった。本件について、SG6 では問題提起もされているため、どのような問題が発生するか各会合に周知することで良い回答を得たい。

4. その他

4.1. 今後のスケジュールについて

事務局より、資料 放-29-7「今後のスケジュール」に基づき、今般の ITU-R SG6 関連会合に関する今後のスケジュールについて説明が行われた。今後のスケジュールについての質疑はなかった。

その後、事務局より、4K・8K 映像分野における国際協力関係について次のとおり情報提供があった。

事務局：5月末に日中韓情報通信大臣会合が開催され、日本から新4K8K衛星放送を本年12月に開始することを述べたところ、韓国は既に4K放送を開始している旨発言があり、中国は4K・8Kを検討している旨発言があった。また、同時期に中国8K調査団（工業情報化部の部長・審議官クラスやメーカー等）が訪日しており、2022年の北京オリンピックに合わせて8K放送を開始予定のため、2020年の東京オリンピックに向けた日本の取組を学びたい様子であった。総務省はこれまでITU-Rにおける標準化活動を通じて中国・韓国と協力をしてきたこともあり、競争・協調の面で中国・韓国との関係は難しいが、標準化においては協力できる部分があると考えている。

以上